

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 16 日

事務事業名		男女共同参画推進事業						事業区分		担当	
政策体系上の位置付け								新規/継続	継続	事務事業No.	010502000274
政策体系	総合計画の施策名		0105 人権尊重のまちづくり				単独/補助	単独	所属課	010201	
	政策名		01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり				主要事業	対象外		企画課
	施策名		05	人権尊重のまちづくり				市長マニフェスト	対象外		
	基本事業名		02	男女共同参画の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	統計・市民協働G
財務会計上の位置付け								合併建設計画事業	対象外		
事業期間											
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計				
	01	02	01	13	01	00	男女共同参画事業				
法令根拠	単年度繰返し (平成17年度～)										
↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入											

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 男女共同参画社会 (男女が社会の対等な構成員として互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、個性と能力を発揮できる社会) を実現するため、意識啓発や女性リーダーの育成を図る。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・講演会、セミナー等の企画立案 ・啓発チラシ等の作成、配布 ・女性リーダー育成の場の提供 ・各種研修会への参加

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
・講演会、セミナー等の企画立案 ・啓発チラシ等の作成、配布 ・女性リーダー育成の場の提供 ・各種研修会への参加		講演会、セミナーの回数	回	12.00	8.00	8.00	8.00	10.00	
		啓発チラシの配布回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
市民		人口	人	43,190.00	42,651.00	42,165.00	41,679.00	41,193.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
男女平等意識の醸成		男女が平等と思う市民の割合	%	25.00	19.10	20.00	22.00	24.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	150	24	145	1,000	150	0
		事業費計（A）	千円	150	24	145	1,000	150	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		述べ業務時間	時間	1,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費計（B）	千円	2,901	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,051	24	145	1,000	150	
事業費の内訳	27年度事業費 実績（千円）					28年度事業費 予算（千円）			
	08 報償費	17			08 報償費	100			
	11 需用費	7			11 需用費	45			
			合 計	24			合 計	145	

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	男女共同参画推進事業	事務事業No.	10502000274	所属課	企画課
-------	------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成11年度に男女共同参画社会基本法が制定されたことに基づき、各自治体とも男女共同参画社会の実現に向け事業を開始した。桜川市においても平成20年3月に男女共同参画推進プランを策定し、意識啓発を基本に事業を進めてきた。近年は、若い女性において専業主婦を希望する傾向が高まりつつあるが、女性の働きやすい環境整備を進める方向性も示されている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
各種審議会や委員会など政策・方針決定の場への女性登用、役所内の管理職への女性登用を望む声がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	☒ 結びついている 女が協力して地域づくりに取り組む社会を実現する事は、施策の目的に沿ったものであり、整合している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
有効性	☒ 妥当である 男女共同参画社会は国の目指すべき姿であり、各自治体は市民の意識啓発を担う。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	☒ 向上余地がある 男女の平等意識は低い状態にあり、共同参画の前提として意識を高めていく必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	☒ 影響有 市民に情報の提供や学習の機会がなくなると、男女共同参画の意識が低下する恐れがある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む))
	(他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 男女共同参画はこれからの社会組織の基本であり、企画課が中心となり進めていく必要がある。
公平性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	☒ 削減余地がない 事業費は、職員が講師となりワークショップを中心したセミナーを実施することにより削減が可能。ただし、職員のレベルアップが必要。人件費においては、意識啓発のチラシ、セミナーの立案等、事前準備や取りまとめは職員が行うため削減は困難。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	☒ 公正・公平である チラシやセミナーの案内は全戸に配布していることから公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇨	平成27年度も、子どもから大人まで幅広い年齢層に男女共同参画の視点を取り入れたセミナーや勉強会を実施した。県西地区の10市町において男女共同参画研究会を開催し、市内女性団体と共催し講演会を行った。最近増加傾向にある児童虐待やDVについても広報紙やチラシにて啓発した。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
セミナー等への男性の参加率が低く、男性の男女平等、男女共同参画の意識はまだ低い傾向にある。男女共同参画を推進するためのリーダーの育成や、各種審議会等への女性登用を促すことにより、意識を高めていく必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☐ A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 ☐ B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐